

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第54期) 至 平成19年3月31日

**日本アンテナ株式会社**

(352099)

# 目次

頁

表紙		
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
1.	業績等の概要	7
2.	生産、受注及び販売状況	9
3.	対処すべき課題	10
4.	事業等のリスク	10
5.	経営上の重要な契約等	11
6.	研究開発活動	11
7.	財政状態及び経営成績の分析	12
第3	設備の状況	14
1.	設備投資等の概要	14
2.	主要な設備の状況	15
3.	設備の新設、除却等の計画	16
第4	提出会社の状況	17
1.	株式等の状況	17
(1)	株式の総数等	17
(2)	新株予約権等の状況	17
(3)	ライツプランの内容	17
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5)	所有者別状況	17
(6)	大株主の状況	18
(7)	議決権の状況	18
(8)	ストックオプション制度の内容	19
2.	自己株式の取得等の状況	20
3.	配当政策	21
4.	株価の推移	21
5.	役員の状況	22
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5	経理の状況	26
1.	連結財務諸表等	27
(1)	連結財務諸表	27
(2)	その他	51
2.	財務諸表等	52
(1)	財務諸表	52
(2)	主な資産及び負債の内容	74
(3)	その他	79
第6	提出会社の株式事務の概要	80
第7	提出会社の参考情報	81
1.	提出会社の親会社等の情報	81
2.	その他の参考情報	81
第二部	提出会社の保証会社等の情報	82
	[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第54期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宇波 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宇波 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	27,678,297	27,404,050	27,274,702	28,076,048	31,455,001
経常利益(千円)	1,327,749	1,463,586	1,232,610	776,287	1,559,849
当期純利益(千円)	597,372	774,794	603,318	367,712	925,499
純資産額(千円)	20,015,837	20,236,542	20,669,945	21,556,369	22,226,140
総資産額(千円)	27,617,602	28,492,694	28,700,597	29,965,257	31,528,631
1株当たり純資産額(円)	1,443.87	1,479.73	1,512.56	1,579.05	1,630.08
1株当たり当期純利益(円)	39.70	54.16	42.25	25.62	67.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	72.47	71.02	72.02	71.94	70.50
自己資本利益率(%)	2.96	3.85	2.95	1.74	4.23
株価収益率(倍)	21.41	17.73	23.62	39.81	14.00
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,460,180	1,631,643	1,082,092	1,167,245	499,590
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△861,413	△1,303,872	△1,006,029	△1,244,716	△1,095,048
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△689,081	△479,211	△293,972	△294,835	△291,330
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	7,016,002	6,826,835	6,649,427	6,391,336	5,662,819
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,147 (690)	1,153 (779)	1,366 (663)	1,951 (421)	1,882 (326)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高(千円)	26,648,756	26,757,575	26,538,257	26,891,909	30,409,687
経常利益(千円)	1,264,919	1,424,142	1,326,159	676,699	1,385,512
当期純利益(千円)	569,970	783,674	744,234	327,956	517,680
資本金(千円)	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616
発行済株式総数(株)	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000
純資産額(千円)	19,849,269	20,333,004	20,855,496	21,415,814	21,498,784
総資産額(千円)	27,399,289	28,694,143	29,122,079	30,328,196	30,917,638
1株当たり純資産額(円)	1,431.86	1,486.80	1,526.23	1,568.75	1,576.73
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	21 (-)	21 (-)	21 (-)	21 (-)	21 (-)
1株当たり当期純利益(円)	37.77	54.81	52.64	22.70	37.96
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.4	70.9	71.6	70.6	69.5
自己資本利益率(%)	2.85	3.90	3.61	1.55	2.41
株価収益率(倍)	22.50	17.52	18.96	44.93	25.03
配当性向(%)	51.1	38.3	39.9	92.5	55.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	582 (249)	623 (213)	624 (226)	629 (216)	599 (201)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和25年設立の西北産業株式会社が日本アンテナ株式会社（株式額面50円、本社江東区）に商号変更したのち、昭和28年設立の日本アンテナ株式会社（株式額面500円、本社荒川区）を吸収合併（合併期日 昭和55年10月1日）して現在に至っております。この合併は、被合併会社である日本アンテナ株式会社（本社荒川区）の株式額面を500円から50円に変更するための法律手続きとして行われたものであります。

従って実質上の存続会社は、被合併会社である日本アンテナ株式会社（旧株式額面500円、本社荒川区）であり、事業内容も全て同社から引き継いでおりますので、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記載がない限り、実質上の存続会社である日本アンテナ株式会社（本社荒川区）について記載しております。

年月	沿革
昭和28年11月	日本アンテナ株式会社を設立し、自動車用及びテレビ用アンテナの製造販売を開始。
昭和34年12月	九州地区に販路拡大のため、九州営業所（現福岡支店）を開設。
昭和36年10月	関西地区に販路拡大のため、大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和40年3月	共聴用電子機器を開発、製造販売を開始し、映像通信用電子機器部門へ進出。
昭和40年4月	埼玉県所沢市に所沢工場を新設し、操業開始。
昭和40年12月	通信用アンテナを開発し、製造販売を開始。
昭和41年4月	電気通信工事業を登録し、電気通信工事部門へ進出。
昭和43年2月	埼玉県蕨市に蕨工場を新設し、操業開始。
昭和45年5月	東海地区販路拡大のため、名古屋出張所（現名古屋支店）を開設。
昭和54年2月	首都圏での販路強化のため、東京営業所（現東京支店）を開設。
昭和62年12月	共聴施設保守サービス部門強化のため、ニチアンC A T V(株)（現連結子会社）を設立。
平成2年9月	社団法人日本証券業協会に株式を登録、公開企業となる。
平成3年3月	埼玉県鴻巣市に川里工場を新設し、操業開始。
平成3年10月	独国でアンテナ及び電子機器の販売のため、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ)G m b H（現連結子会社）を設立。
平成5年10月	各種アンテナ、電子機器の地方生産拠点確立のため、石巻アテックス(株)（現連結子会社）を買収。
平成5年12月	国際品質基準であるI S O 9001を認証取得。
平成7年10月	比国にアンテナ、電子機器の海外生産拠点として、ニッポンアンテナ（フィリピン）、I N C.（現連結子会社）及びN A C デベロップメントコーポレーションを設立。
平成10年8月	米国三大自動車メーカーの国際品質基準であるQ S 9000（現I S O / T S 16949）を認証取得。
平成12年6月	米国でアンテナ及び電子機器の販売のため、ニッポンアンテナ（アメリカ）、I N C.（現連結子会社）を設立。
平成13年3月	川里工場に業界最大級の大型電波暗室完成。
平成13年6月	国際品質基準であるI S O 14001（環境関連規格）を認証取得。
平成15年4月	中国にアンテナ、電子機器の海外生産拠点として、上海日安電子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成16年11月	独国にR & Dセンター（測定施設）完成。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年6月	上海日安電子有限公司（現連結子会社）に電波暗室完成。

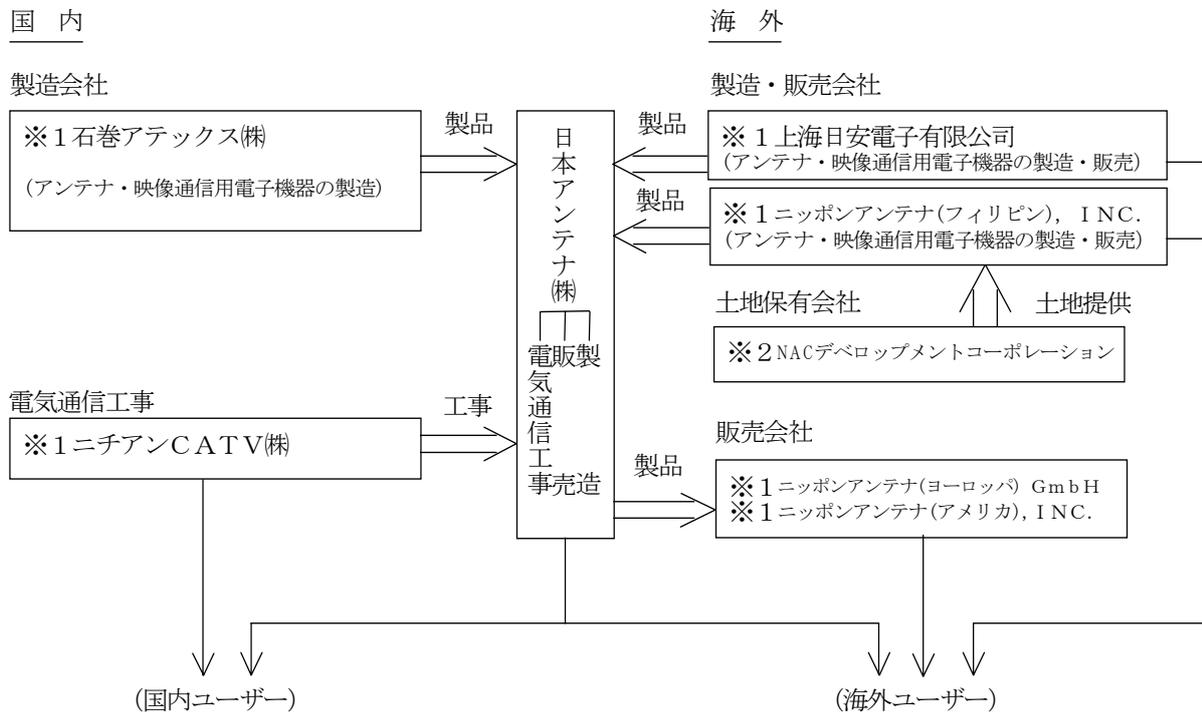
### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アンテナ株式会社）及び、子会社7社により構成されており、事業は通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区分		事業内容	会社名
製品製造事業	製造	アンテナ及び映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス㈱ ニッポンアンテナ（フィリピン），INC. 上海日安電子有限公司
	販売	アンテナ及び映像通信用電子機器	当社 ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）GmbH ニッポンアンテナ（アメリカ），INC. ニッポンアンテナ（フィリピン），INC. 上海日安電子有限公司
工事事業	電気通信工事	CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社 ニチアンCATV㈱
その他		賃貸業	NACデベロップメントコーポレーション

上記区分事業は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社  
※2 非連結子会社

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH	ドイツ ハンブルグ	千ユーロ 287	製品製造事業	100.0	—	2	—	当社製品の販売	—	—
ニチアンCATV(株)	東京都 台東区	千円 50,000	工事業	100.0	—	4	—	電気通信 工事の下請	—	—
石巻アテックス(株)	宮城県 石巻市	千円 92,500	製品製造事業	100.0	—	—	—	当社製品の製造	—	—
ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.	フィリピン カビテ州 ダスマリニャス	千ペソ 250,000	製品製造事業	100.0	1	3	—	当社製品の製造・販売	—	—
ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ランチョウドミンガス	千米ドル 1,000	製品製造事業	100.0	—	3	—	当社製品の販売	—	—
上海日安電子有限公司	中華人民共和国 上海市 嘉定区	千人民元 107,024	製品製造事業	100.0	2	6	—	当社製品の製造・販売	—	—

(注) 1. 主要な事業内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 石巻アテックス(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 及び上海日安電子有限公司は、特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
製品製造事業	1,774 (315)
工事事業	74 (8)
全社（共通）	34 (3)
合計	1,882 (326)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社へ出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
599 (201)	40.0	13.7	5,982,132

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社へ出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「日本アンテナ支部」と称し、平成19年3月31日現在における組合員数は437人で上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。労使関係については、概ね良好に推移しております。なお、連結子会社に労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済を顧みますと、米国景気は個人消費や設備投資の伸びが緩やかになったものの堅調に推移いたしました。欧州においては、景気は回復基調を辿っています。また、アジア経済は中国やインドを中心に総じて高い成長が続きました。

国内においては、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の拡大などにより、緩やかな回復基調が続いております。

当業界におきましては、地上デジタル放送の普及が広がりを見せるなど市場環境に支えられる一方で、原材料価格の高騰や競争激化による販売価格低下等により収益環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、最盛期を迎えた地上デジタル放送関連業務に注力すると共に、コストダウンへの継続的取組、海外生産・現地調達拡大による生産性の向上、業務効率化による経費節減などに努めてまいりました。

以上のような経営努力を行ってまいりました結果、当連結会計年度の売上高は31,455百万円(前年同期比12.0%増)となり、営業利益は1,455百万円(同432.1%増)、経常利益は1,559百万円(同100.9%増)、当期純利益は925百万円(同151.7%増)となりました。

事業の種類別各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①製品製造事業

当事業部門におきましては、テレビ受信用アンテナは、アナログ周波数変更対策が終息段階となり同関連売上が減少となったものの、サッカーワールドカップ効果や地上デジタル放送の普及拡大により家電量販店を中心に販売が好調であったことから、前年同期比微増となりました。車載用アンテナにつきましては、国内及び海外での販売が好調であったことにより前年同期比大幅増収となりました。通信用アンテナにつきましては、地上デジタル用携帯電話アンテナ需要に伴う販売増から前年同期比増収となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、アナログ周波数変更対策関連機器の売上が減少したものの、光通信関連機器及び地上デジタル放送関連機器の需要増加や家電量販店・ホームセンターへの販売が順調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は23,430百万円(前年同期比14.2%増)、営業利益は1,674百万円(同123.0%増)となりました。

#### ②工事業

当事業部門におきましては、アナログ周波数変更対策工事が減少したものの、携帯基地局工事や地上デジタル改修工事等の増加により、売上高は8,024百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は675百万円(同67.9%増)となりました。

所在地別各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

国内は、サッカーワールドカップ効果や地上デジタル放送の普及拡大によりテレビ用アンテナ及び関連機器の売上増並びに車載用アンテナの売上増加により、売上高は25,894百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益2,311百万円(同48.7%増)となりました。

#### ②欧州

欧州は、車載用アンテナが好調で売上高は、2,318百万円(前年同期比13.9%増)となりましたが、利益面は価格低下等の影響で営業損失7百万円(前年同期は営業利益63百万円)となりました。

#### ③北米

北米は、XMアンテナ及びケーブルの売上は堅調に推移したものの、ガラスアンプアンテナが減少し、売上高は2,791百万円(前年同期比2.5%減)となり、人員の増加等の経費増により営業損失0百万円(前年同期は営業利益35百万円)となりました。

#### ④アジア

アジアは、当社グループ製品の生産を主体とし大部分が内部売上で連結上相殺消去されておりますが、売上高は450百万円(前年同期比75.6%増)となりました。利益面については生産性の向上及び経費削減等により、営業利益0百万円(前年同期は営業損失560百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ728百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、499百万円（前年同期比57.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費や仕入債務の増加による増加と売上債権の増加やたな卸資産の増加等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,095百万円（同12.0%減）となりました。これは主に、上海工場（上海日安電子有限公司）における設備増強を中心とした有形固定資産取得と有価証券取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、291百万円（同1.2%減）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	前年同期比 (%)
製品製造事業 (千円)	20,187,626	108.1
工事業 (千円)	8,024,341	106.2
合計 (千円)	28,211,967	107.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製品製造事業	15,160,882	117.2	1,040,882	113.0
工事業	9,600,026	133.8	3,726,167	173.3
合計	24,760,908	123.2	4,767,049	155.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	前年同期比 (%)
製品製造事業 (千円)	23,430,659	114.2
工事業 (千円)	8,024,341	106.2
合計 (千円)	31,455,001	112.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

アンテナ部門、映像通信用電子機器部門、電気通信工事部門をコア事業と位置づけ光やデジタル化等の情報通信分野の技術革新、I T S (高度道路交通システム)やRFID (無線タグ) 等の新しいシステムニーズ、放送と通信の融合等市場の変化に的確に対応した製品・サービスを供給し、顧客満足・信頼を得ることにより、業容の拡大を図っていく方針であります。

第2次中期経営計画(平成17年4月～平成20年3月)として、以下の内容に取り組んでおります。

- ① 市場環境の変化に対応できる事業構造作り
- ② 営業体制の強化、新製品投入等による各部門における市場シェアの向上
- ③ コストダウン、経費構造見直しによる利益・採算の向上
- ④ 研究開発体制の充実による他社に先駆けた新製品の開発
- ⑤ 品質・コスト・サービス面の競争力強化による顧客満足度の向上
- ⑥ 実力・実績主義の人事制度と能力開発の重視
- ⑦ 内部統制システムの整備、確立

今後の経済見通しにつきましては、国内経済は輸出・設備投資の増加により企業収益は引き続き堅調に推移すると思われ、個人消費も改善基調を辿るなど景気は好調を維持するものと期待されておりますが、米国・中国の景気動向、原油・原材料価格及び為替レート等不透明要因も抱えております。

当業界におきましても、当面は放送・通信のデジタル化に伴う関連業務に期待ができるものの、他方では価格競争の激化や市場環境の変化など予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境の中で、当社グループといたしましては、地上デジタル放送関連業務に一層注力すると共に予想されるデジタル化後の事業環境の変化に対応できるよう引き続き開発・生産・販売の体制強化に努め、利益の拡大を図るとともにさらなる発展のための事業基盤の確立を図る所存でございます。

さらに、内部統制システムの構築が強く求められている今日、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め体制整備を図り、コーポレートガバナンスを一層充実させる所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### (1) 市場環境の変化

当社グループは、日本、欧州、北米、アジアとグローバルに事業を展開しております。このため、日本及び進出国の経済動向及び政治・社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 製品の価格変動

当社グループは、事業を展開する市場において激しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあります。新製品の投入やコスト削減等により利益率の確保に努めておりますが、競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替変動

当社グループは、グローバルに事業展開しているために、為替レートの変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 製品の欠陥

当社グループでは、日本及び海外で、世界に認められる品質管理基準の下製造を行っておりますが、将来にわたり全ての製品について欠陥が無くリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 知的財産権の保護の正否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、デジタル技術・光伝送技術・衛星通信を中心にした情報通信分野の急激な技術革新による放送と通信の融合やブロードバンドネットワーク化が急速に進むかつて無い変革期に、情報通信システムの市場動向・需要に的確に即応するため、付加価値の高い独自新製品の開発に向けて、グループを挙げて研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、業界に先駆けて開発した地上デジタル放送用平面アンテナのシリーズ化、また、世界の需要動向を踏まえ「E T C車載用、D S R C基地局や車車間通信用低姿勢オムニアンテナ等のI T S関連システム」を初め、「衛星ラジオ用アンテナシステム」「テレマティックス化に対応した小型多機能複合アンテナ」「CATV 16 QAMデジタル変調器」「地上デジタル用OFDM変調器及びデジタルヘッドエンド装置」「F T T H用光送受信機、光増幅器」「ガラス、フィルム等のインビジブルアンテナシステム」「通信機器多様化に対応した高性能デュアル・トリプルアンテナ」「地上デジタル放送受信用小型アンテナ（屋外、屋内、車載、携帯、PDA用）」「公共通信におけるデジタル化した広帯域基地局アンテナシステム」「無線LAN伝送システム機器」「地上デジタル放送受信機器」「デジタルタクシー無線集中基地局用小型誘電体空洞共振装置」「ワンセグ対応携帯端末機器用アンテナ」等、多くのアンテナ、伝送システム機器の基礎研究、商品開発を実施し、製品化の完了した新商品から順次発売しております。特に急激に増えたワンセグ対応携帯端末機器用アンテナでは市場の多くを占めることができました。

さらに、信号のデジタル化、高速化に伴い、光伝送やマイクロ波利用の本格化など将来の技術動向に備えて、測定装置の新規導入等、設備投資の拡充を図り、映像デジタル伝送機器、光伝送機器、ギャップフィルターシステム機器、無線LAN等ブロードバンドネットワーク機器の拡充、車載情報システム、複合機能統合アンテナ、BS/C Sデジタル放送、地上デジタル放送、移動体通信、携帯電話等、今後も継続的に情報通信各分野の関連機器類の開発・改良を鋭意継続して進めてまいります。

また、中国市場を睨んだR & D稼働や現地技術者の養成等を行い、中国拠点強化や人材の国際化を図り、世界需要に現地で即応できる体制を整備しております。

現在の研究開発は、製品製造事業の技術部（テクニカルセンターを含む）を中心に推進されており、当連結会計年度末における既存製品の改良を含む研究開発の人員は152名、研究開発費の総額は1,447百万円であります。

なお、工事事業の研究開発費につきましては、製品製造事業で開発し製品化したものを投入する為、実際の研究開発費はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当っては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

#### ①繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、今後の課税所得の予測等を踏まえ実施しております。

#### ②貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。

#### ③投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する有価証券を保有しておりますが、これら株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の確定が困難な非公開会社の株式を含んでおります。当社グループは、投資価値が下落し回復可能性がないと判断した場合、これら有価証券の減損を実施しております。公開会社の株式は、期末日の株価が取得額の50%を下回った場合及び3半期間続けて70%を下回りかつ回復可能性がないと判断された場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の純資産額が取得額の50%を下回った場合に、それぞれ回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。

#### ④退職給付引当金

従業員に対する退職給付債務は、保険数理計算に基づき決定しております。退職給付債務計算は、その前提として使用している割引率、報酬水準の増加率や従業員の平均残存勤務期間に影響されます。当社は、割引率を主に日本国債の金利により決定している他、報酬水準の増加率及び従業員の平均残存勤務期間については当社のこれまでの実績値に基づき決定しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ①売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は、31,455百万円(前年同期比12.0%増)となりました。これは、アナログ周波数変更対策が終息段階になり同関連売上が減少したものの、サッカーワールドカップ効果や地上デジタル放送の普及拡大によりテレビ用アンテナ及び同関連機器の需要増加や家電量販店・ホームセンターへの製品並びに車載用アンテナの売上が増加したことによるものであります。

海外売上高は、5,883百万円(同10.6%増)で、連結売上高に占める海外売上高の割合は、18.7%と前年同期とほぼ同じ割合になりました。

営業利益につきましては、業務効率化による経費節減や海外生産・現地調達拡大による生産性の向上により1,455百万円(同432.1%増)となりました。

#### ②営業外損益と経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度の502百万円から104百万円の利益となりました。これは主に、連結相殺消去に対する為替換算差額450百万円を含む為替差益490百万円が当連結会計年度は78百万円になったことによるものであります。

この結果、経常利益は1,559百万円(前年同期比100.9%増)となりました。

#### ③特別損益

当連結会計年度の特別損益は、88百万円の損失となりました。これは主に、固定資産処分損124百万円等によるものであります。

#### ④当期純利益

経常利益の1,559百万円に特別損失の88百万円を控除し、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,470百万円となりました。ここから税金費用545百万円(法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額)を控除した当期純利益は925百万円(前年同期比151.7%増)となりました。

この結果、1株当り当期純利益は、67円87銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ728百万円減少し、5,662百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、前連結会計年度の増加額1,167百万円より667百万円少ない499百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,470百万円、減価償却費782百万円や仕入債務の増加額258百万円等による増加と税金等の支払額234百万円や売上債権の増加額1,220百万円やたな卸資産の増加額843百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、前連結会計年度の減少額1,244百万円より149百万円少ない1,095百万円となりました。

これは主に、上海工場（上海日安電子有限公司）における設備増強を中心とした有形固定資産取得926百万円と有価証券取得200百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、前連結会計年度並の291百万円となりました。これは主に、配当金の支払額286百万円等によるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く事業環境としては、情報と通信に関わっており、光やデジタル化、I T S（高度道路交通システム）やR F I D（無線タグ）等の新しいシステムニーズ等今後の成長が期待できる分野にあるものの、市場の変化に対応できる技術・新製品の開発力が要求され、企業間競争はさらに厳しさを増すことが予想されます。

このような環境の中で、当社グループといたしましては、引き続き営業・生産・開発の体制強化に努め、各事業部門でのシェアアップを図るとともに、予想されるデジタル化後の事業環境にも対応できるよう、さらに強固な事業基盤作りを積極的に行ってまいります。

なお、上記記載の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の研究開発及び生産体制の合理化等のため製品製造事業を中心に総額で933,802千円の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去または滅失はありません。

	当連結会計年度
製品製造事業	917,209 千円
工事事業	7,595
計	924,804
消去又は全社	8,998
合計	933,802

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(平成19年3月31日現在)

### (1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
蕨工場(埼玉県蕨市)	製品製造	アンテナ及び映像通信用電子機器生産設備	191,355	65,365	21,200(4,912)	324,287	602,210	147(73)
川里工場(埼玉県鴻巣市)	製品製造	アンテナ生産設備	635,171	235,489	503,343(12,225)	126,244	1,500,249	101(36)
本社(東京都荒川区)	製品製造・工事・管理業務	販売設備・電気通信工事測定器・管理業務施設	423,865	1,325	23,048(805)	16,479	464,719	103(15)
欧州R&Dセンター(ドイツツイツェホ市)	製品製造	アンテナ測定設備	241,410	82,100	82,059(28,167)	32,387	437,958	1(1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2. 従業員数の( )は、嘱託・準社員を外書しております。

(平成19年3月31日現在)

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
石巻アテックス(株)	本社(宮城県石巻市)	製品製造	アンテナ及び映像通信用電子機器生産設備	73,806	965	—(—)	261	75,033	2(38)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2. 従業員数の( )は、嘱託・準社員を外書しております。

(平成19年3月31日現在)

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.	本社(フィリピンカビテ州)	製品製造	アンテナ及び映像通信用電子機器生産設備	235,908	288,788	—(—)	81,969	606,666	356(79)
上海日安電子有限公司	本社(中華人民共和国上海市)	製品製造	アンテナ生産設備	365,068	583,062	—(—)	294,877	1,243,009	889

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2. 従業員数の( )は、嘱託・準社員を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し個々に決定しておりますが、多種多様にわたるため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は1,000,000千円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成20年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
製品製造事業	740,000	土地、建物、測定器、金型、 機械装置等	自己資金
工事業	10,000	測定器等	同上
小計	750,000		
消去又は全社	250,000	合理化、省力化等	同上
合計	1,000,000		

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月29日）	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	14,300,000	14,300,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	—	14,300,000	—	4,673,616	—	6,318,554

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	13	18	85	11	1	1,754	1,882	—
所有株式数 （単元）	—	22,859	451	14,753	7,945	30	96,857	142,895	10,500
所有株式数の割合（%）	—	16.00	0.32	10.32	5.56	0.02	67.78	100	—

（注） 自己株式664,998株は、「個人その他」に6649単元、「単元未満株式の状況」に98株含めて記載していません。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
瀧澤 さよ	東京都豊島区	2,773	19.40
瀧澤 一郎	東京都豊島区	753	5.27
瀧澤 豊	千葉県松戸市	564	3.95
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	500	3.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	499	3.49
横山 惣三郎	東京都中野区	365	2.55
クラリオン株式会社	東京都文京区白山5丁目35-2	365	2.55
日本アンテナ社員持株会	東京都荒川区西尾久7丁目49-8	347	2.43
昭和リース株式会社	東京都新宿区四谷3丁目12	336	2.35
ベア スターズ アンド ド カンパニー	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201	324	2.27
計		6,829	47.76

(注) 上記のほか、自己株式664千株を保有しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 664,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,624,600	136,246	同上
単元未満株式	普通株式 10,500	—	同上
発行済株式総数	14,300,000	—	—
総株主の議決権	—	136,246	—

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 7丁目49-8	664,900	—	664,900	4.65
計	—	664,900	—	664,900	4.65

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,899	4,483,453
当期間における取得自己株式	30	30,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	664,998	—	665,028	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、収益力ならび内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度におきましては、期末に1株につき21円の配当（1株当たり年間配当金21円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資、販売拠点網の充実や新規市場開拓等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月29日 定時株主総会決議	286,335	21

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,330	970	1,170 ※1,170	1,168	1,035
最低(円)	686	760	882 ※891	880	781

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第52期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	856	849	860	895	985	979
最低(円)	781	805	821	840	875	892

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものです。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		瀧澤 一郎	昭和22年1月10日生	昭和44年4月 クラリオン株式会社入社 昭和44年10月 北日本クラリオン株式会社入社 昭和47年4月 当社入社 昭和54年12月 取締役営業統括部長 昭和59年10月 取締役営業本部長兼大阪支社長 昭和60年12月 専務取締役 昭和62年11月 専務取締役蕨工場長 平成2年6月 代表取締役社長 平成19年6月 取締役会長（現任）	(注)5	753
代表取締役社長		瀧澤 豊	昭和26年9月24日生	昭和49年4月 当社入社 昭和61年5月 自動車機器統括部長 平成元年6月 取締役生産副本部長 平成2年1月 取締役第二営業本部長 平成3年6月 取締役第二生産本部長 平成4年6月 常務取締役 平成7年10月 ニッポンアンテナ（フィリピン）、INC. 代表取締役会長（現任） 平成7年10月 NACデベロップメントコーポレーション 代表取締役会長（現任） 平成15年4月 上海日安電子有限公司 董事長（現任） 平成18年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役社長（現任）	(注)5	564
専務取締役	営業・管理本部担当	田中 憲二	昭和24年4月30日生	昭和48年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成12年5月 当社入社 平成12年8月 管理部長 平成14年6月 石巻アテックス株式会社監査役 平成14年6月 取締役管理部長 平成16年6月 取締役管理副本部長 平成18年6月 常務取締役 平成19年6月 専務取締役（現任）	(注)5	1
常務取締役	生産本部担当	増田 健二	昭和20年6月18日生	昭和44年4月 当社入社 昭和63年7月 電子機器技術部長 平成6年4月 生産副本部長 平成8年6月 取締役生産本部長 (テレビ・電子機器担当) 平成15年4月 上海日安電子有限公司 董事（現任） 平成19年6月 常務取締役（現任）	(注)5	2
取締役	営業本部長	伊藤 隆継	昭和26年1月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 営業開発部長 平成14年6月 取締役営業本部長 (テレビ・電子機器・通信担当) 平成18年4月 取締役営業本部長 (工事担当)（現任）	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	井澤 哲美	昭和23年6月8日生	昭和42年4月 株式会社協和銀行（現株式会社 りそな銀行）入行 平成9年10月 当社入社 平成12年4月 伝送システム部長 平成14年6月 取締役営業本部長 （工事担当） 平成18年4月 取締役営業本部長 （テレビ・電子機器・通信担 当）（現任）	(注)5	2
取締役	管理本部長	宇波 浩	昭和28年8月30日生	昭和51年4月 株式会社協和銀行（現株式会社 りそな銀行）入行 平成16年11月 当社入社 平成17年4月 営業管理部長 平成18年4月 管理部長（現任） 平成18年6月 取締役管理本部長（現任）	(注)5	0
取締役	生産本部長	榎本 光司	昭和25年10月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年4月 電子機器技術部長 平成19年6月 取締役生産本部長 （テレビ・電子機器担当） （現任）	(注)6	1
取締役	生産本部長	野口 保	昭和26年1月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年4月 電子機器生産部長 平成14年5月 ニッポンアンテナ（フィリピン） ， I N C . 取締役社長 平成19年6月 取締役生産本部長 （自動車機器担当）（現任）	(注)6	2
取締役	生産本部長	牧野 光弥	昭和30年1月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 通信機器技術部長 平成18年4月 情報通信第一技術部長 平成19年6月 取締役生産本部長 （通信機器担当）（現任）	(注)6	—
常勤監査役		三沢 幸雄	昭和23年4月2日生	昭和57年7月 当社入社 平成10年7月 自動車機器技術部副部長 平成16年2月 品質管理部副部長 平成19年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)7	1
監査役		秋山 泰夫	昭和21年10月20日生	昭和46年4月 野村證券株式会社入社 昭和47年9月 日新リサーチ株式会社（現日新 トレーディング株式会社）設立 と同時に代表取締役 昭和61年4月 日本弁護士連合会に弁護士登録 小沢法律特許事務所（現小沢・ 秋山法律事務所）入所（現任） 平成3年6月 当社監査役（現任）	(注)4	1
監査役		日野 実	昭和23年7月26日生	平成11年7月 税務大学校研究部教授 平成13年9月 日野実税理士事務所開業（現 任） 平成15年6月 当社監査役（現任）	(注)7	1
計						1,332

- (注) 1. 千株未満は切り捨てております。
2. 監査役秋山泰夫及び日野実は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役社長瀧澤豊は取締役会長瀧澤一郎の実弟であります。
4. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、①経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる意思決定と有効かつ効率的な業務遂行による企業価値の向上、②株主に対する経営の透明性、③コンプライアンス重視、を目指したコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と認識しております。また、コーポレート・ガバナンス充実強化に向けて、継続的に体制整備に取り組んでまいります。

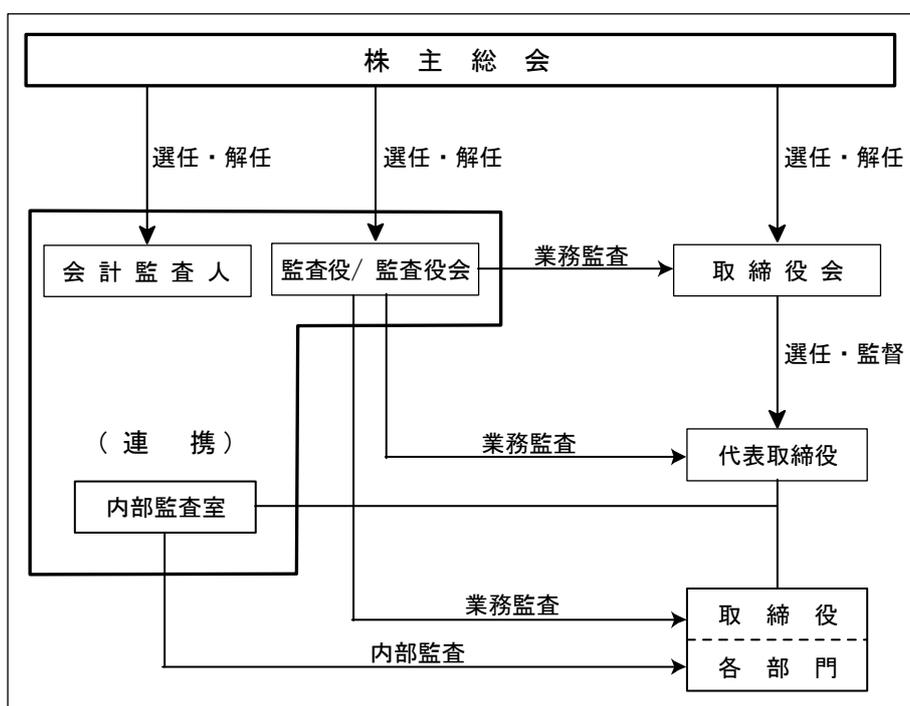
### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

#### ① 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会を経営の基本方針及び経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけ、毎月1回の定例開催とより機動的な臨時開催により、重要事項をすべて付議し、十分な情報・資料をもとに慎重な討議を経た上で決議を行っております。

また当社は監査役制度を採用しており、監査役は全員取締役会に出席し、取締役の職務執行状況および当社の業務遂行状況を十分監視できる体制となっております。

#### ② コーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要



#### ③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、当社の業務の適正を確保するための「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、必要な体制の整備を進めております。体制整備の状況は次のとおりであります。

##### a. 「取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

当社は、取締役及び従業員の法令・定款遵守を徹底するため、コンプライアンス担当取締役を置くとともに関係規程の制定・整備を行い、さらに行動指針や法令等遵守状況を確認し、コンプライアンス体制の維持・向上を図っております。

##### b. 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

当社は、取締役の職務執行に係る文書については適正に記録し、「文書管理規程」等に従い適切に保存及び管理を行っております。

##### c. 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

当社は、中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定しております。また、定期的に各事業部門長より業績のレビューと改善策を報告させ、効率的な業務遂行体制を構築しております。

##### d. 「当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制」

子会社の経営管理については「関係会社管理規程」に従い運用するものとし、子会社において損失の危険その他コンプライアンスに関する重要な事項が発見された場合には、遅滞なく取締役会および監査役会に報告される体制となっております。

#### ④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名であります。常勤監査役については取締役会出席以外に他の業務遂行に関する会議にも出席し、適切な監査も行っており、当社の業務遂行状況についても十分監視できる体制となっております。

##### a. 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、定期的に会計監査人と意見交換、情報聴取等を行い、監査の経過、内容につき報告を受け、会計監査の方法及び結果について逐次把握するようしております。

##### b. 監査役と内部監査部門の連携状況

当社は内部監査部門として内部監査室を設置しております。監査役は、内部監査部門と情報交換に努め、また必要に応じて監査に立会うなど連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保することによりしております。なお、内部監査室につきましては、計画的な監査の実施により、業務活動の妥当性や法令等の遵守状況のチェックを行い、内部統制の徹底を図っております。

#### ⑤ 会計監査の状況

当事業年度、当初の会計監査人であった中央青山監査法人（平成18年9月1日付でみずぎ監査法人に名称変更）が業務の一時停止の行政処分（平成18年7月1日から同年8月31日まで）を受け、当社の会計監査人としての資格を喪失したため、平成18年7月3日付で一時会計監査人として公認会計士森藤洋隆氏及び公認会計士森直行氏を選任しております。

また、会計監査の継続性を確保するため、平成18年9月1日付で一時会計監査人としてみずぎ監査法人を追加選任しております。なお、公認会計士森直行氏は平成18年9月29日付で、公認会計士森藤洋隆氏は平成18年12月28日付でそれぞれ辞任しております。

当事業年度において業務を執行した同監査法人等の公認会計士の氏名及び監査業務に関わった補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数  
指定社員 業務執行社員：東田夏記（2年）、入江秀雄（1年）
- ・会計監査業務に関わった補助者の構成  
公認会計士8名、会計士補5名、その他5名

#### ⑥ 社外監査役との関係

当社の社外監査役である秋山泰夫氏は、当社が顧問契約している法律事務所の弁護士であります。選任理由としては、法律専門家として当社業務執行の適法性確保のため極めて有益な方であり、また客観的立場から適切な監査が行えるためであります。もう一人の社外監査役である日野実氏については、税務会計面における専門家として当社業務執行の適法性確保のため極めて有益な方であり、また客観的立場から適切な監査が行えると判断し選任しております。

なお、両名とも資本関係として、当社株式をそれぞれ1,000株保有しておりますが、その他の利害関係は一切ございません。

#### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、管理部担当取締役をリスク管理総括責任者と定め、各部門担当取締役と共にカテゴリ毎のリスクを体系的に管理するため、既存の諸規程に加え必要なリスク管理諸規程を整備してまいります。

#### (4) 役員の報酬及び監査役の報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	89百万円	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21百万円
監査役を支払った報酬	17百万円		
計	107百万円		

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第53期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第54期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び第53期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第54期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずほ監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみずほ監査法人に変更しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			6,391,336		5,662,819
2. 受取手形及び売掛金	※5		8,376,656		9,736,095
3. 有価証券			—		200,000
4. たな卸資産			5,570,798		6,461,372
5. 繰延税金資産			295,931		303,782
6. その他			1,159,858		949,738
7. 貸倒引当金			△35,882		△29,404
流動資産合計			21,758,699	72.6	23,284,404
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		5,684,851		5,591,064	
減価償却累計額		3,263,003	2,421,847	3,239,651	2,351,412
2. 機械装置及び運搬具		3,061,595		3,388,240	
減価償却累計額		1,958,462	1,103,133	2,081,390	1,306,850
3. 土地			942,726		942,726
4. 建設仮勘定			103,081		145
5. その他		4,795,599		5,015,919	
減価償却累計額		3,947,650	847,948	4,041,220	974,699
有形固定資産合計			5,418,736	18.1	5,575,834
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			108,745		89,577
2. その他			24,016		23,926
無形固定資産合計			132,762	0.4	113,504

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	※1				
1. 長期性預金		500,000		500,000	
2. 投資有価証券		1,880,015		1,646,179	
3. その他		281,827		437,137	
4. 貸倒引当金		△6,785		△28,427	
投資その他の資産合計		2,655,057	8.9	2,554,888	8.1
固定資産合計		8,206,557	27.4	8,244,227	26.1
資産合計		29,965,257	100.0	31,528,631	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4,812,548		5,149,914		
2. 工事未払金	1,036,438		1,076,010		
3. 未払法人税等	67,588		381,087		
4. 未払費用	240,472		321,343		
5. 賞与引当金	534,617		519,818		
6. その他	522,374		773,797		
流動負債合計	7,214,039	24.1	8,221,971	26.1	
II 固定負債					
1. 退職給付引当金	711,385		729,176		
2. 役員退職慰労引当金	287,060		240,460		
3. 繰延税金負債	188,565		110,847		
4. その他	7,836		36		
固定負債合計	1,194,847	4.0	1,080,519	3.4	
負債合計	8,408,887	28.1	9,302,490	29.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	4,673,616	15.6	—	—
II 資本剰余金		6,318,554	21.1	—	—
III 利益剰余金		10,465,371	34.9	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		883,612	2.9	—	—
V 為替換算調整勘定		△217,887	△0.7	—	—
VI 自己株式	※4	△566,897	△1.9	—	—
資本合計		21,556,369	71.9	—	—
負債及び資本合計		29,965,257	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	4,673,616	14.8
2. 資本剰余金		—	—	6,318,554	20.0
3. 利益剰余金		—	—	11,086,242	35.2
4. 自己株式		—	—	△571,380	△1.8
株主資本合計		—	—	21,507,031	68.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	758,013	2.4
2. 為替換算調整勘定		—	—	△38,904	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	719,108	2.3
純資産合計		—	—	22,226,140	70.5
負債純資産合計		—	—	31,528,631	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		20,518,276			23,430,659		
2. 完成工事高		7,557,772	28,076,048	100.0	8,024,341	31,455,001	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価	※3	15,425,779			17,337,530		
2. 完成工事原価		6,058,015	21,483,794	76.5	6,295,224	23,632,754	75.1
売上総利益			6,592,253	23.5		7,822,246	24.9
III 販売費及び一般管理費	※3						
1. 荷造運送費		610,133			594,204		
2. 広告宣伝費		138,764			129,353		
3. 貸倒引当金繰入額		3,268			26,732		
4. 役員報酬		116,228			120,842		
5. 給料		2,107,520			2,138,661		
6. 賞与		286,706			284,393		
7. 賞与引当金繰入額		308,335			305,827		
8. 福利厚生費		369,000			357,858		
9. 退職給付費用		272,333			271,807		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		24,330			26,360		
11. 消耗品費		128,746			122,648		
12. 旅費交通費		281,497			277,983		
13. 減価償却費		306,025			305,619		
14. その他		1,365,783	6,318,675	22.5	1,404,363	6,366,656	20.3
営業利益			273,578	1.0		1,455,590	4.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		17,365		40,490		
2. 受取配当金		5,904		8,786		
3. 家賃収入		9,360		7,800		
4. 保険配当金		5,158		17,748		
5. システム使用料		8,358		8,251		
6. 受入補償金		20,616		11,219		
7. 為替差益		490,605		78,975		
8. その他		37,139	594,509	33,132	206,403	0.7
V 営業外費用						
1. 売上割引		84,611		96,159		
2. その他		7,189	91,801	5,984	102,144	0.3
経常利益			776,287		1,559,849	5.0
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	303		822		
2. 投資有価証券売却益		30,392		—		
3. 前期損益修正益		—	30,696	59,558	60,381	0.2
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	※2	27,802		124,517		
2. ゴルフ会員権評価損		—		1,800		
3. 投資有価証券評価損		17,182		22,796		
4. 投資有価証券売却損		—	44,984	170	149,283	0.5
税金等調整前当期純利益			761,998		1,470,948	4.7
法人税、住民税及び事業税		345,075		544,709		
法人税等調整額		49,210	394,285	739	545,448	1.8
当期純利益			367,712		925,499	2.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			
1. 資本準備金期首残高			6,318,554
II 資本剰余金期末残高			6,318,554
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			
1. 連結剰余金期首残高			10,410,865
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		367,712	367,712
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		286,606	
2. 役員賞与		26,600	313,206
IV 利益剰余金期末残高			10,465,371

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	4,673,616	6,318,554	10,465,371	△566,897	20,890,643
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△286,437		△286,437
役員賞与の支給（注）			△18,190		△18,190
当期純利益			925,499		925,499
自己株式の取得				△4,483	△4,483
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	620,871	△4,483	616,387
平成19年3月31日 残高（千円）	4,673,616	6,318,554	11,086,242	△571,380	21,507,031

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	883,612	△217,887	665,725	21,556,369
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△286,437
役員賞与の支給（注）				△18,190
当期純利益				925,499
自己株式の取得				△4,483
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△125,599	178,982	53,383	53,383
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△125,599	178,982	53,383	669,771
平成19年3月31日 残高（千円）	758,013	△38,904	719,108	22,226,140

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	761,998	1,470,948
減価償却費	790,427	782,815
投資有価証券評価損	17,182	22,796
投資有価証券売却損益	△30,392	170
退職給付引当金の増減額	37,545	17,790
役員退職慰労引当金の増減額	24,330	△46,600
賞与引当金の増減額	8,026	△14,799
貸倒引当金の増減額	△29,534	14,522
受取利息及び受取配当金	△23,270	△49,276
為替差損益	△289	1,895
支払利息	49	—
固定資産売却益	△303	△822
固定資産処分損	27,802	124,517
売上債権の増減額	△52,231	△1,220,503
たな卸資産の増減額	△119,542	△843,973
仕入債務の増減額	187,644	258,034
役員賞与の支払額	△26,600	△18,190
その他	108,782	185,049
小計	1,681,623	684,373
利息及び配当金の受取額	20,975	49,300
法人税等の支払額	△535,303	△234,083
利息の支払額	△49	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167,245	499,590

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
有価証券の取得による支出	—	△200,000
投資有価証券の取得による支出	△23,692	△1,198
投資有価証券の売却による収入	40,764	327
有形・無形固定資産の取得による支出	△795,900	△926,651
有形・無形固定資産の売却による収入	29,464	2,222
貸付金の貸付による支出	△7,533	△590
貸付金の返済による収入	12,181	30,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,244,716	△1,095,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△8,027	△4,483
配当金の支払額	△286,807	△286,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,835	△291,330
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	114,216	158,271
V 現金及び現金同等物の増減額	△258,091	△728,517
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,649,427	6,391,336
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,391,336	5,662,819

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンCATV㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.、上海日安電子有限公司であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、NACデベロップメントコーポレーションであります。 なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたマーリン・エアリアルズ・リミテッドは清算しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、NACデベロップメントコーポレーションであります。  (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左



	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	当連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 ……当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 ……当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 ……当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 …… 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 …… 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 …… 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 …… 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	同左
同左	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
同左	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,226,140千円であります。 なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改定後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 16,009千円</p> <p>2 受取手形割引高は60,055千円であります。</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式14,300,000株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式660,099株であります。</p> <p>※5. _____</p>	<p>※1 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 16,009千円</p> <p>2 受取手形割引高は90,168千円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 265,410千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具の売却 290千円 工具器具備品の売却 13</p> <p>※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品の除却等 18,932千円 建物・機械装置及び運搬具の除却等 8,870</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,522,190千円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具の売却 512千円 工具器具備品の売却 309</p> <p>※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品の除却等 20,003千円 建物・機械装置及び運搬具の除却等 104,306 ソフトウェアの除却 207</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,447,969千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式(注)	660	4	—	664
合計	660	4	—	664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	286,437	21	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	286,335	利益剰余金	21	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,391,336千円	現金及び預金勘定 5,662,819千円
現金及び現金同等物 6,391,336	現金及び現金同等物 5,662,819

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>50,653</td> <td>7,852</td> <td>42,801</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,453</td> <td>3,663</td> <td>9,790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,106</td> <td>11,515</td> <td>52,591</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	50,653	7,852	42,801	ソフトウェア	13,453	3,663	9,790	合計	64,106	11,515	52,591	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>109,725</td> <td>24,823</td> <td>84,901</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,453</td> <td>6,353</td> <td>7,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,178</td> <td>31,177</td> <td>92,001</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	109,725	24,823	84,901	ソフトウェア	13,453	6,353	7,099	合計	123,178	31,177	92,001
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	50,653	7,852	42,801																														
ソフトウェア	13,453	3,663	9,790																														
合計	64,106	11,515	52,591																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	109,725	24,823	84,901																														
ソフトウェア	13,453	6,353	7,099																														
合計	123,178	31,177	92,001																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,954千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,594千円	1年超	40,360千円	合計	52,954千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68,797千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,970千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,172千円	1年超	68,797千円	合計	92,970千円																				
1年内	12,594千円																																
1年超	40,360千円																																
合計	52,954千円																																
1年内	24,172千円																																
1年超	68,797千円																																
合計	92,970千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,516千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,097千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">729千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,516千円	減価償却費相当額	10,097千円	支払利息相当額	729千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,655千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,662千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,599千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,655千円	減価償却費相当額	19,662千円	支払利息相当額	1,599千円																				
支払リース料	10,516千円																																
減価償却費相当額	10,097千円																																
支払利息相当額	729千円																																
支払リース料	20,655千円																																
減価償却費相当額	19,662千円																																
支払利息相当額	1,599千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	256,551	1,747,546	1,490,994	242,510	1,521,982	1,279,471
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	4,149	2,976	△1,173	19,389	13,662	△5,727
合計	260,701	1,750,522	1,489,820	261,899	1,535,644	1,273,744

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
40,764	30,392	—	327	—	170

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券 非上場外国債券	—	200,000
その他有価証券 非上場株式	113,484	94,526

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券 その他	200,000	—	—	—
合計	200,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	737,302	—	744,145	6,843	93,016	—	94,134	1,118

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(注) 時価の算定方法

同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,440,192	△2,504,094
(2) 年金資産 (千円)	1,221,691	1,358,060
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△1,218,501	△1,146,034
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	507,115	416,858
(5) 退職給付引当金(3)+(4) (千円)	△711,385	△729,176

(注) 当社は総合設立型の厚生年金基金制度を採用しており、掛金の拠出割合により計算した年金資産は前連結会計年度5,810,075千円、当連結会計年度6,192,836千円であります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
退職給付費用 (千円)	470,054	456,243
(1) 勤務費用 (千円)	354,020	349,746
(2) 利息費用 (千円)	39,062	39,043
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△8,175	△9,162
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	85,146	76,617

(注) 上記勤務費用には厚生年金基金に係わる拠出額が前連結会計年度208,275千円、当連結会計年度200,612千円含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.60	1.60
(2) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(千円)	(千円)
未払事業税	未払事業税
11,235	34,296
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
217,648	211,540
未実現利益	未実現利益
22,630	8,575
退職給付引当金	退職給付引当金
289,462	296,701
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
116,804	97,843
ゴルフ会員権評価損	貸倒引当金
44,310	3,018
一括償却資産償却超過額	ゴルフ会員権評価損
17,990	34,931
投資有価証券評価損	一括償却資産償却超過額
9,220	15,934
未払社会保険料	投資有価証券評価損
27,342	7,201
繰越欠損金	未払社会保険料
12,423	26,697
その他	繰越欠損金
14,948	10,251
小計	20,307
784,017	767,296
評価性引当額	小計
△67,780	767,296
計	△54,322
716,237	712,974
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金	△2,663
△2,663	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	△606,208
△606,208	△520,039
計	△608,871
△608,871	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	192,934
107,365	
107,365	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.69	40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.98	1.01
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△1.22	△0.67
住民税均等割等	住民税均等割等
5.93	3.00
延滞税等の損金に算入されない項目	延滞税等の損金に算入されない項目
0.31	0.05
法人税額の特別控除額	法人税額の特別控除額
△6.22	△3.61
未実現利益税効果未認識額	評価性引当額
1.06	△1.67
評価性引当額	その他
10.66	△1.72
その他	△2.45
△2.45	37.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.08
51.74	
51.74	

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,518,276	7,557,772	28,076,048	—	28,076,048
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,158	—	17,158	(17,158)	—
計	20,535,434	7,557,772	28,093,207	(17,158)	28,076,048
営業費用	19,784,762	7,155,656	26,940,418	862,051	27,802,470
営業利益	750,672	402,116	1,152,788	(879,210)	273,578
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	14,914,095	3,611,392	18,525,488	11,439,768	29,965,257
減価償却費	741,340	16,445	757,785	32,641	790,427
資本的支出	725,495	34,346	759,842	17,318	777,160

	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,430,659	8,024,341	31,455,001	—	31,455,001
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,569	—	14,569	(14,569)	—
計	23,445,229	8,024,341	31,469,570	(14,569)	31,455,001
営業費用	21,770,950	7,349,013	29,119,964	879,446	29,999,410
営業利益	1,674,278	675,327	2,349,606	(894,016)	1,455,590
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	17,960,640	3,958,751	21,919,392	9,609,239	31,528,631
減価償却費	736,892	13,235	750,128	32,687	782,815
資本的支出	917,209	7,595	924,804	8,998	933,802

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

- 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は879,291千円及び894,264千円であり、当社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。
- 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,442,634千円及び9,610,171千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び 営業損益							
売上高							
外部顧客に (1) 対する売上 高	22,921,623	2,035,203	2,862,582	256,639	28,076,048	—	28,076,048
セグメント (2) 間の内部売 上高又は振 替高	4,112,792	13,588	1,047	4,357,026	8,484,454	(8,484,454)	—
計	27,034,415	2,048,792	2,863,630	4,613,665	36,560,503	(8,484,454)	28,076,048
営業費用	25,480,002	1,985,509	2,828,567	5,174,424	35,468,503	(7,666,032)	27,802,470
営業利益 又は営業 損失 (△)	1,554,413	63,282	35,062	△560,758	1,092,000	(818,421)	273,578
II. 資産	18,998,144	1,008,840	1,054,686	3,746,996	24,808,667	5,156,589	29,965,257

	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び 営業損益							
売上高							
外部顧客に (1) 対する売上 高	25,894,489	2,318,402	2,791,378	450,730	31,455,001	—	31,455,001
セグメント (2) 間の内部売 上高又は振 替高	4,695,763	4,694	1,383	5,665,597	10,367,438	(10,367,438)	—
計	30,590,253	2,323,096	2,792,761	6,116,327	41,822,439	(10,367,438)	31,455,001
営業費用	28,279,098	2,330,681	2,792,852	6,115,663	39,518,295	(9,518,885)	29,999,410
営業利益 又は営業 損失 (△)	2,311,154	△7,584	△90	664	2,304,143	(848,553)	1,455,590
II. 資産	21,500,188	1,186,139	1,130,561	4,261,339	28,078,229	3,450,402	31,528,631

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……………ドイツ、イギリス

(2) 北米……………アメリカ

(3) アジア……………フィリピン、中国

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は879,291千円及び894,264千円で、当社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,442,634千円及び9,610,171千円で、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

**【海外売上高】**

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	2,035,303	2,862,582	411,448	10,839	5,320,174
	II 連結売上高 (千円)					28,076,048
	III 売上高に占める割合 (%)	7.2	10.2	1.5	0.0	18.9

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	2,318,802	2,791,378	633,687	139,856	5,883,725
	II 連結売上高 (千円)					31,455,001
	III 売上高に占める割合 (%)	7.4	8.9	2.0	0.4	18.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……………ドイツ、イギリス
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) アジア……………韓国、中国、フィリピン
- (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**【関連当事者との取引】**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 1,579円05銭 1株当たり当期純利益 25円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,630円08銭 1株当たり当期純利益 67円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当期純利益(千円)	367,712	925,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,190	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,190)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	349,522	925,499
期中平均株式数(株)	13,643,859	13,636,114

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
(1) 現金及び預金		4,978,885		4,304,515	
(2) 受取手形	※6	1,339,276		1,909,766	
(3) 売掛金	※1	7,921,644		8,885,260	
(4) 有価証券		—		200,000	
(5) 製品		2,305,850		2,332,036	
(6) 材料		740,102		716,108	
(7) 仕掛品		404,159		387,460	
(8) 貯蔵品		86,611		133,272	
(9) 未成工事支出金		570,447		934,851	
(10) 繰延税金資産		273,927		298,591	
(11) 未収入金	※1	2,237,917		2,068,390	
(12) その他		12,927		45,263	
(13) 貸倒引当金		△39,308		△32,473	
流動資産合計		20,832,442	68.7	22,183,040	71.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		4,519,764		4,245,391		
減価償却累計額		2,778,611	1,741,153	2,661,945	1,583,446	
(2) 構築物		343,250		343,250		
減価償却累計額		242,750	100,499	254,148	89,101	
(3) 機械装置		1,869,379		1,800,742		
減価償却累計額		1,412,400	456,979	1,424,308	376,433	
(4) 車両運搬具		317,941		294,107		
減価償却累計額		258,605	59,336	243,478	50,628	
(5) 工具器具備品		4,286,722		4,306,099		
減価償却累計額		3,696,243	590,478	3,735,014	571,084	
(6) 土地			942,726		942,726	
有形固定資産合計			3,891,174	12.8	3,613,420	11.7
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			102,445		85,073	
(2) 電話加入権			22,313		22,313	
(3) その他			187		97	
無形固定資産合計			124,946	0.4	107,484	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 長期性預金		500,000		500,000	
(2) 投資有価証券		1,863,974		1,630,112	
(3) 関係会社株式		2,920,748		2,655,849	
(4) 出資金		274		274	
(5) 破産更生債権等		9,451		28,253	
(6) 長期前払費用		3,351		3,675	
(7) その他		188,618		223,957	
(8) 貸倒引当金		△6,785		△28,427	
投資その他の資産合計		5,479,633	18.1	5,013,693	16.2
固定資産合計		9,495,754	31.3	8,734,598	28.3
資産合計		30,328,196	100.0	30,917,638	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 支払手形		399,707		432,151	
(2) 買掛金	※1	4,961,963		5,009,575	
(3) 工事未払金		1,119,737		1,087,625	
(4) 未払金		451,236		565,443	
(5) 未払法人税等		47,719		374,720	
(6) 未払費用		155,195		180,565	
(7) 前受金		6,530		6,810	
(8) 未成工事受入金		22,253		100,838	
(9) 預り金		20,047		52,884	
(10) 設備支払手形		1,293		10,395	
(11) 賞与引当金		523,733		515,121	
(12) その他		6,843		1,118	
流動負債合計		7,716,260	25.5	8,337,251	27.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
(1) 退職給付引当金			711,385		729,176
(2) 役員退職慰労引当金			287,060		240,460
(3) 繰延税金負債			189,840		111,931
(4) その他			7,836		36
固定負債合計			1,196,121	3.9	1,081,603
負債合計			8,912,382	29.4	9,418,854
(資本の部)					
I 資本金	※2		4,673,616	15.4	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		6,318,554			—
資本剰余金合計			6,318,554	20.8	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		407,894			—
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		8,820,000			—
3. 当期末処分利益		879,034			—
利益剰余金合計			10,106,928	33.4	—
IV その他有価証券評価差額 金			883,612	2.9	—
V 自己株式	※3		△566,897	△1.9	—
資本合計			21,415,814	70.6	—
負債・資本合計			30,328,196	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	4,673,616	15.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	6,318,554	
資本剰余金合計		—	—	6,318,554	20.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	407,894	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	8,820,000	
繰越利益剰余金		—	—	1,092,087	
利益剰余金合計		—	—	10,319,981	33.4
4. 自己株式		—	—	△571,380	△1.8
株主資本合計		—	—	20,740,770	67.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	758,013	2.4
評価・換算差額等合計		—	—	758,013	2.4
純資産合計		—	—	21,498,784	69.5
負債純資産合計		—	—	30,917,638	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日			当事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		19,493,801			22,580,481		
2. 完成工事高		7,398,107	26,891,909	100.0	7,829,206	30,409,687	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		2,391,365			2,305,850		
(2) 当期製品製造原価	※3	13,754,186			16,337,336		
(3) 当期製品仕入高		971,020			1,115,152		
合計		17,116,573			19,758,338		
(4) 他勘定振替高	※1	22,274			28,629		
(5) 期末製品棚卸高		2,305,850			2,332,036		
(6) 当期製品売上原価		14,788,448			17,397,673		
2. 完成工事原価		5,979,981	20,768,430	77.2	6,175,345	23,573,019	77.5
売上総利益			6,123,479	22.8		6,836,668	22.5
III 販売費及び一般管理費	※3						
1. 荷造運送費		487,311			488,575		
2. 広告宣伝費		138,764			129,289		
3. 貸倒引当金繰入額		6,348			25,334		
4. 役員報酬		103,349			113,523		
5. 給料		1,859,596			1,852,235		
6. 賞与		283,858			281,561		
7. 賞与引当金繰入額		308,140			305,574		
8. 福利厚生費		313,763			301,484		
9. 退職給付費用		272,333			271,807		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		24,330			26,360		
11. 消耗品費		122,728			115,724		
12. 旅費交通費		250,069			241,690		
13. 減価償却費		283,127			264,996		
14. その他		1,035,371	5,489,095	20.4	1,041,134	5,459,291	18.0
営業利益			634,383	2.4		1,377,377	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日		当事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		4,069		20,716	
2. 受取配当金	※ 2	25,904		28,786	
3. 家賃収入		9,360		7,800	
4. 保険配当金		5,158		17,748	
5. システム使用料		8,358		8,251	
6. 受入補償金		20,616		11,219	
7. 為替差益		33,161		—	
8. その他		26,408	133,038	22,378	116,901
			0.4		0.4
V 営業外費用					
1. 売上割引		84,611		96,159	
2. 為替差損		—		12,195	
3. その他		6,111	90,722	410	108,765
			0.3		0.4
経常利益			676,699		1,385,512
			2.5		4.5
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※ 4	303		362	
2. 投資有価証券売却益		30,392		—	
3. 前期損益修正益		—	30,696	45,905	46,267
			0.1		0.2
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	※ 5	27,268		115,832	
2. ゴルフ会員権評価損		—		1,800	
3. 投資有価証券売却損		—		170	
4. 投資有価証券評価損		17,182		22,796	
5. 関係会社株式評価損		—	44,451	266,455	407,054
			0.1		1.3
税引前当期純利益			662,944		1,024,726
			2.5		3.4
法人税、住民税及び事業税		292,352		523,449	
法人税等調整額		42,635	334,987	△16,403	507,045
			1.3		1.7
当期純利益			327,956		517,680
			1.2		1.7
前期繰越利益			551,078		—
当期末処分利益			879,034		—

製品製造原価明細書

		前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日			当事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
I 材料費	※ 1		11,398,785	78.6		14,088,219	82.4	
II 労務費			1,810,485	12.5		1,787,434	10.4	
III 経費	※ 2							
減価償却費		331,166			288,028			
その他		956,395	1,287,561	8.9	943,943	1,231,971	7.2	
当期総製造費用			14,496,833	100.0		17,107,626	100.0	
期首仕掛品棚卸高				497,767			404,159	
合計				14,994,600			17,511,785	
期末仕掛品棚卸高				404,159			387,460	
他勘定振替高				836,253			786,989	
当期製品製造原価				13,754,186			16,337,336	

(注) ※ 1. 労務費には、下記の金額が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	168,050千円	170,245千円
退職給付費用	176,271	166,900

※ 2. 他勘定振替高は、完成工事原価の材料費等へ振替えたものであります。

3. 原価計算の方法 当社における製品原価は、単純総合原価計算の方法により算出しております。

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日			当事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費							
1. 他勘定よりの振替高	※ 1	836,253			786,989		
2. 当期製品仕入高	※ 2	225,610	1,061,864	17.3	318,432	1,105,421	16.9
II 労務費	※ 3		471,004	7.6		401,298	6.1
III 外注工事費			4,544,829	74.0		4,972,199	76.1
IV 経費							
減価償却費		4,784			7,054		
その他		60,882	65,666	1.1	53,774	60,829	0.9
当期総工事原価			6,143,365	100.0		6,539,748	100.0
期首未成工事支出金			407,064			570,447	
合計			6,550,429			7,110,196	
期末未成工事支出金			570,447			934,851	
当期完成工事原価			5,979,981			6,175,345	

(注) ※ 1. 他勘定よりの振替高は、製品製造原価より振替えられたものであります。

※ 2. 当期製品仕入高は、購入製品を工事材料として投入したものであります。

※ 3. 労務費には、下記の金額が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	47,542千円	39,301千円
退職給付費用	21,449	17,535
4. 原価計算の方法	当社における工事原価は、個別原価計算の方法により算出しております。	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 平成18年6月29日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処分利益			879,034
II 利益処分額			
1. 配当金		286,437	
2. 取締役賞与金		16,840	
3. 監査役賞与金		1,350	304,627
III 次期繰越利益			574,407

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,673,616	6,318,554	6,318,554	407,894	8,820,000	879,034	10,106,928	△566,897	20,532,201	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）						△286,437	△286,437		△286,437	
役員賞与の支給（注）						△18,190	△18,190		△18,190	
当期純利益						517,680	517,680		517,680	
自己株式の取得								△4,483	△4,483	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	213,052	213,052	△4,483	208,569	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,673,616	6,318,554	6,318,554	407,894	8,820,000	1,092,087	10,319,981	△571,380	20,740,770	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	883,612	883,612	21,415,814
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△286,437
役員賞与の支給（注）			△18,190
当期純利益			517,680
自己株式の取得			△4,483
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△125,599	△125,599	△125,599
事業年度中の変動額合計 (千円)	△125,599	△125,599	82,969
平成19年3月31日 残高 (千円)	758,013	758,013	21,498,784

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品……総平均法に基づく原価法 但し、購入製品については、移動平均法に基づく原価法</p> <p>材料……移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品……総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>未成工事支出金…個別法に基づく原価法</p>	<p>製品……同左</p> <p>材料……同左</p> <p>仕掛品……同左</p> <p>貯蔵品……同左</p> <p>未成工事支出金…同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 11年</p> <p>無形固定資産……定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用……定額法</p>	<p>有形固定資産……同左 同左</p> <p>無形固定資産……同左 同左</p> <p>長期前払費用……同左</p>
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	当事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 21,498,784千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改定後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																						
<p>※1. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,789,578千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,225,359</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">795,389</td> </tr> </table> <p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000千株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,300千株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式660,099株であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">4. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">60,055千円</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は883,612千円であります。</p> <p>※6. _____</p>	売掛金	1,789,578千円	未収入金	1,225,359	買掛金	795,389	普通株式	30,000千株	発行済株式総数 普通株式	14,300千株	4. 受取手形割引高	60,055千円	<p>※1. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,008,121千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,318,870</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">641,411</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">4. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">90,168千円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>※6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">265,410千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,008,121千円	未収入金	1,318,870	買掛金	641,411	4. 受取手形割引高	90,168千円	受取手形	265,410千円
売掛金	1,789,578千円																						
未収入金	1,225,359																						
買掛金	795,389																						
普通株式	30,000千株																						
発行済株式総数 普通株式	14,300千株																						
4. 受取手形割引高	60,055千円																						
売掛金	2,008,121千円																						
未収入金	1,318,870																						
買掛金	641,411																						
4. 受取手形割引高	90,168千円																						
受取手形	265,410千円																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 製造経費 6,078千円 販売費及び一般管理費 13,423 その他 2,772	※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 製造経費 4,145千円 販売費及び一般管理費 12,483 その他 12,000
※2 関係会社に対するものが次の通り含まれております。 受取配当金 20,000千円	※2 関係会社に対するものが次の通り含まれております。 受取配当金 20,000千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,522,190千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,422,833千円
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具の売却 290千円 機械装置の売却 13	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具の売却 52千円 工具器具備品の売却 309
※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品の除却 18,601千円 建物・機械装置の除却・売却 7,280 車両運搬具の除却・売却 1,386	※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品の除却 13,899千円 建物・機械装置の除却・売却 99,539 車両運搬具の除却・売却 2,187 ソフトウェアの除却 207

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	660	4	-	664
合計	660	4	-	664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日				当事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	50,653	7,852	42,801	工具器具備品	109,725	24,823	84,901
ソフトウェア	13,453	3,663	9,790	ソフトウェア	13,453	6,353	7,099
合計	64,106	11,515	52,591	合計	123,178	31,177	92,001
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			12,594千円	1年内			24,172千円
1年超			40,360	1年超			68,797
合計			52,954	合計			92,970
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			10,516千円	支払リース料			20,655千円
減価償却費相当額			10,097千円	減価償却費相当額			19,662千円
支払利息相当額			729千円	支払利息相当額			1,599千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）及び当事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,001</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">213,106</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">289,462</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">116,804</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,912</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">44,310</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">17,583</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,220</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">27,342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,081</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743,826</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△53,530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690,295</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△606,208</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84,087</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	10,001	賞与引当金繰入超過額	213,106	退職給付引当金	289,462	役員退職慰労引当金	116,804	貸倒引当金	1,912	ゴルフ会員権評価損	44,310	一括償却資産償却超過額	17,583	投資有価証券評価損	9,220	未払社会保険料	27,342	その他	14,081	小計	743,826	評価性引当額	△53,530	計	690,295	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△606,208	繰延税金資産の純額	84,087	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34,293</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">209,602</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">296,701</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">97,843</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,402</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">34,931</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">15,934</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,201</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">108,420</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">26,697</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,223</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">857,253</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△150,553</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706,699</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△520,039</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">186,659</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	34,293	賞与引当金繰入超過額	209,602	退職給付引当金	296,701	役員退職慰労引当金	97,843	貸倒引当金	6,402	ゴルフ会員権評価損	34,931	一括償却資産償却超過額	15,934	投資有価証券評価損	7,201	関係会社株式評価損	108,420	未払社会保険料	26,697	その他	19,223	小計	857,253	評価性引当額	△150,553	計	706,699	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△520,039	繰延税金資産の純額	186,659
繰延税金資産	(千円)																																																																						
未払事業税	10,001																																																																						
賞与引当金繰入超過額	213,106																																																																						
退職給付引当金	289,462																																																																						
役員退職慰労引当金	116,804																																																																						
貸倒引当金	1,912																																																																						
ゴルフ会員権評価損	44,310																																																																						
一括償却資産償却超過額	17,583																																																																						
投資有価証券評価損	9,220																																																																						
未払社会保険料	27,342																																																																						
その他	14,081																																																																						
小計	743,826																																																																						
評価性引当額	△53,530																																																																						
計	690,295																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	△606,208																																																																						
繰延税金資産の純額	84,087																																																																						
繰延税金資産	(千円)																																																																						
未払事業税	34,293																																																																						
賞与引当金繰入超過額	209,602																																																																						
退職給付引当金	296,701																																																																						
役員退職慰労引当金	97,843																																																																						
貸倒引当金	6,402																																																																						
ゴルフ会員権評価損	34,931																																																																						
一括償却資産償却超過額	15,934																																																																						
投資有価証券評価損	7,201																																																																						
関係会社株式評価損	108,420																																																																						
未払社会保険料	26,697																																																																						
その他	19,223																																																																						
小計	857,253																																																																						
評価性引当額	△150,553																																																																						
計	706,699																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	△520,039																																																																						
繰延税金資産の純額	186,659																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.42</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.41</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.71</td> </tr> <tr> <td>延滞税等の損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.32</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△7.15</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.07</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.12</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.53</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.42	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.41	住民税均等割等	6.71	延滞税等の損金に算入されない項目	0.32	法人税額の特別控除額	△7.15	評価性引当額	8.07	その他	△0.12	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.53	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.44</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.97</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.24</td> </tr> <tr> <td>延滞税等の損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.07</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△5.19</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.27</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.48</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.97	住民税均等割等	4.24	延滞税等の損金に算入されない項目	0.07	法人税額の特別控除額	△5.19	評価性引当額	9.47	その他	△0.27	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.48																										
	(%)																																																																						
法定実効税率	40.69																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.42																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.41																																																																						
住民税均等割等	6.71																																																																						
延滞税等の損金に算入されない項目	0.32																																																																						
法人税額の特別控除額	△7.15																																																																						
評価性引当額	8.07																																																																						
その他	△0.12																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.53																																																																						
	(%)																																																																						
法定実効税率	40.69																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.97																																																																						
住民税均等割等	4.24																																																																						
延滞税等の損金に算入されない項目	0.07																																																																						
法人税額の特別控除額	△5.19																																																																						
評価性引当額	9.47																																																																						
その他	△0.27																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.48																																																																						

## (1株当たり情報)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 1,568円75銭 1株当たり当期純利益 22円70銭	1株当たり純資産額 1,576円73銭 1株当たり当期純利益 37円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当期純利益 (千円)	327,956	517,680
普通株主に帰属しない金額 (千円)	18,190	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,190)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	309,766	517,680
期中平均株式数 (株)	13,643,859	13,636,114

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>平成19年4月1日を合併期日として、当社の連結子会社であるニチアンCATV株式会社を吸収合併しております。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業 当社による当社の完全子会社であるニチアンCATV株式会社の吸収合併であります。</p> <p>② 企業結合の法的形式 当社を存続会社、ニチアンCATV株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であり、簡易合併の手続きにより合併しております。</p> <p>③ 結合後企業の名称 日本アンテナ株式会社</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要 被合併会社であるニチアンCATV株式会社は、当社の100%出資子会社であり、テレビ共同アンテナの施設保守業務、電波障害調査、設計、防除工事等の業務を行っております。</p> <p>両者が一本化することで、経営の効率化を図り、企業価値の更なる向上を目指すものであります。</p> <p>合併期日後において同社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 企業結合に係る会計基準等における共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額187,179千円が特別利益として発生しております。</p>

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(株)スルガコーポレーション	60,500	519,090
		(株)りそなホールディングス	1,295,415	410,646
		(株)ヤマダ電機	30,000	329,400
		(株)みずほフィナンシャルグループ	227.62	172,763
		(株)大京	74,750.945	48,438
		YOUテレビ(株)	600	30,000
		リバーシティ・ケーブルテレビ(株)	400	20,000
		松下電器産業(株)	6,930	16,458
		クラリオン(株)	70,000	13,300
		蕨ケーブルビジョン(株)	240	12,000
	その他19銘柄	158,727	58,014	
		計	403,670.98	1,630,112

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価 証券	満期 保有 目的 の債 券	オプティメディックス080328債	200,000	200,000
		計	200,000	200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,519,764	5,208	279,582	4,245,391	2,661,945	107,293	1,583,446
構築物	343,250	—	—	343,250	254,148	11,398	89,101
機械装置	1,869,379	11,178	79,815	1,800,742	1,424,308	86,260	376,433
車両運搬具	317,941	16,416	40,251	294,107	243,478	22,547	50,628
工具器具備品	4,286,722	293,833	274,456	4,306,099	3,735,014	290,762	571,084
土地	942,726	—	—	942,726	—	—	942,726
有形固定資産計	12,279,785	326,637	674,106	11,932,316	8,318,896	518,261	3,613,420
無形固定資産							
ソフトウェア	233,482	23,238	42,305	214,414	129,340	40,402	85,073
電話加入権	22,313	—	—	22,313	—	—	22,313
その他	3,799	—	2,381	1,418	1,321	90	97
無形固定資産計	259,595	23,238	44,687	238,145	130,661	40,492	107,484
長期前払費用	5,930	1,649	—	7,579	3,903	1,324	3,675

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	金 型	179,269千円
	工具器具	86,386千円
	什器備品	28,177千円

当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建 物	建 物	116,751千円
	建物附属設備	161,721千円
工具器具備品	金 型	160,504千円
	工具器具	88,917千円
	什器備品	25,034千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,093	60,901	10,526	35,567	60,901
賞与引当金	523,733	515,121	523,733	—	515,121
役員退職慰労引当金	287,060	26,360	72,960	—	240,460

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,927
預金	
当座預金	65,514
普通預金	1,234,073
定期預金	3,000,000
合計	4,304,515

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)USEN	392,551
ホーチキ(株)	103,687
(株)ナフコ	90,538
(株)大京	62,100
新潟日本アンテナ(株)	51,716
その他	1,209,172
合計	1,909,766

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	611,117
5月	442,618
6月	444,095
7月	347,571
8月	63,180
9月以降	1,183
合計	1,909,766

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ニッポンアンテナ (ヨーロッパ) GmbH	1,028,921
ニッポンアンテナ (アメリカ), INC.	935,078
(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ	261,216
トヨタ自動車(株)	257,145
(株)ヤマダ電機	215,802
その他	6,187,095
合計	8,885,260

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
7,921,644	31,679,224	30,715,607	8,885,260	77.56	96.82

(注) 上記金額には、消費税等を含めております。

④ 製品

区分	金額 (千円)
アンテナ	923,986
映像通信用電子機器	1,408,049
合計	2,332,036

⑤ 材料

区分	金額 (千円)
素材	43,259
部品	672,849
合計	716,108

⑥ 仕掛品

区分	金額 (千円)
アンテナ	308,137
映像通信用電子機器	79,322
合計	387,460

## ⑦ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
未使用金型	115,076
試作材料	15,361
その他	2,834
合計	133,272

## ⑧ 未成工事支出金

工事名	金額 (千円)
中央合同庁舎第7号館	98,128
ロイヤルメドゥ香里園タワー	89,187
(仮称) 堺鳳S C	75,140
(仮称) 仙台共同ビル	33,370
(仮称) クレストフォルム塚越	25,165
その他	613,860
合計	934,851

## ⑨ 未収入金

相手先	金額 (千円)
上海日安電子有限公司	757,056
ニッポンアンテナ (フィリピン) , I N C .	395,820
石巻アテックス㈱	150,503
㈱松電プロダクト	85,387
(有)児玉商事	61,859
その他	617,762
合計	2,068,390

## ⑩ 長期性預金

区分	金額 (千円)
定期預金	500,000

① 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
上海日安電子有限公司	1,479,162
ニッポンアンテナ (フィリピン), INC.	785,433
石巻アテックス(株)	175,000
ニッポンアンテナ (アメリカ), INC.	115,735
ニチアンCATV(株)	50,000
その他	50,518
合計	2,655,849

b 負債の部

① 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱製鋼(株)	61,850
(株)ムラタエレクトロニクス	58,591
住友電装(株)	44,036
ヒロセ電機(株)	42,949
(株)鈴幸製作所	42,816
その他	181,906
合計	432,151

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	102,415
5月	111,300
6月	99,052
7月	119,382
合計	432,151

② 買掛金

相手先	金額 (千円)
りそな決済サービス㈱	2,908,956
ニッポンアンテナ (フィリピン) , I N C .	264,250
上海日安電子有限公司	197,167
石巻アテックス㈱	159,357
テクノトレード㈱	133,921
その他	1,345,921
合計	5,009,575

③ 工事未払金

相手先	金額 (千円)
東京ケーブルネットワーク㈱	76,440
ニチアンCATV㈱	73,081
㈱ジェイコム関西	71,579
㈱城北ニューメディア	43,092
サンプラス㈱	38,281
その他	785,150
合計	1,087,625

④ 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱鈴幸製作所	3,139
㈱トーユーパック	2,948
㈱協和	2,625
ヒロセ電機㈱	1,457
住友電装㈱	224
合計	10,395

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	2,931
5月	491
6月	1,207
7月	5,764
合計	10,395

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 各支店 無料 印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nippon-antenna.co.jp/">http://www.nippon-antenna.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第54期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本アンテナ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田村 浩三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東田 夏記  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本アンテナ株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 東田夏記  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江秀雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本アンテナ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田村 浩三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東田 夏記  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本アンテナ株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 東田夏記  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江秀雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月1日を合併期日として、連結子会社であるニチアンCA TV株式会社を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。